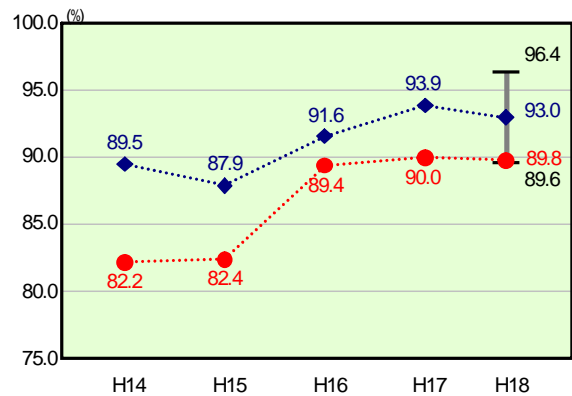


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県

経常収支比率の分析

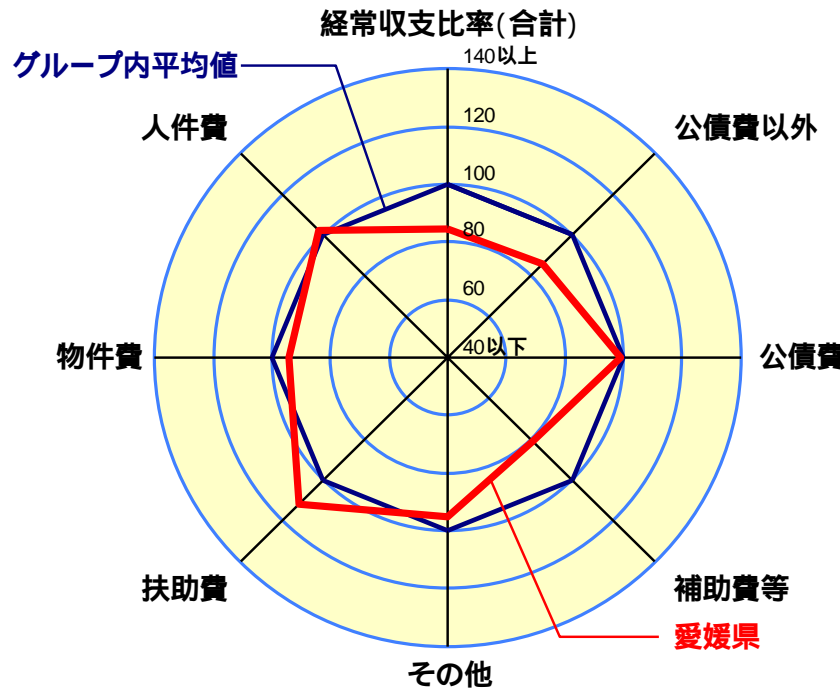
経常収支比率(合計)



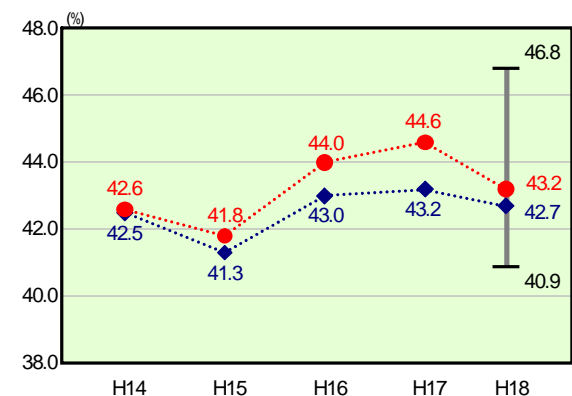
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▴
グループ内最小値 ▾

人口	1,479,775 人(H19.3.31現在)
面積	5,677.38 km ²
歳入総額	620,227,921 千円
歳出総額	608,038,431 千円
実質収支	1,904,767 千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

H18 グループ内順位 2/11
都道府県平均 92.6

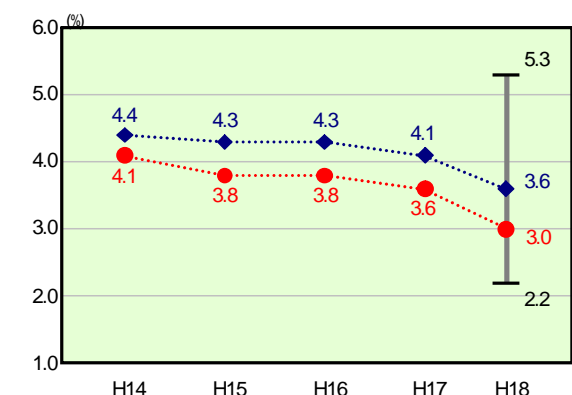


人件費



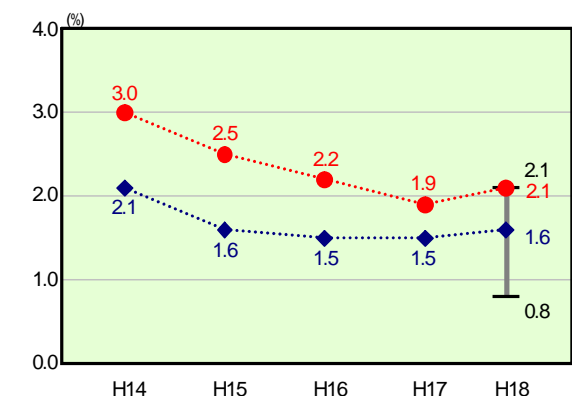
H18 グループ内順位 7/11
都道府県平均 43.8

物件費



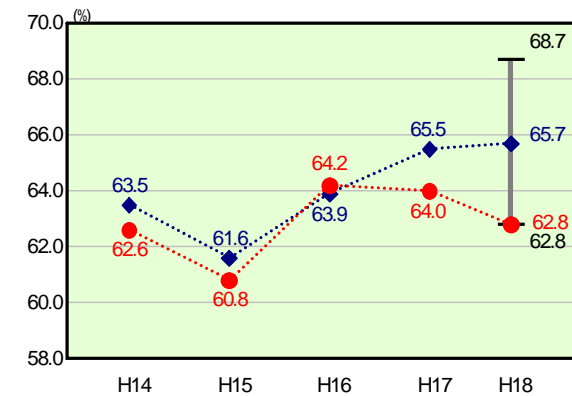
H18 グループ内順位 4/11
都道府県平均 3.7

扶助費



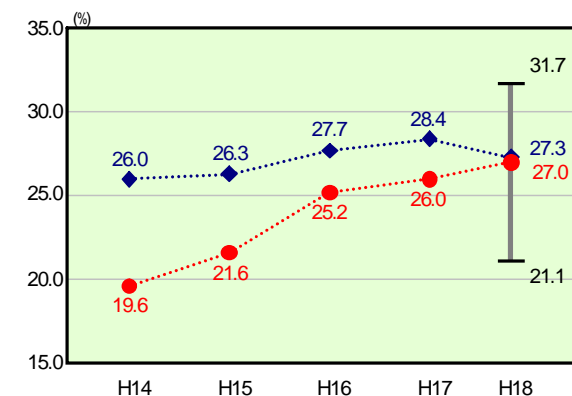
H18 グループ内順位 11/11
都道府県平均 1.5

公債費以外



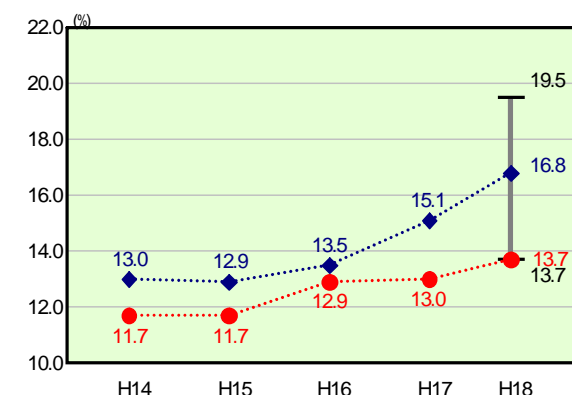
H18 グループ内順位 1/11
都道府県平均 69.5

公債費



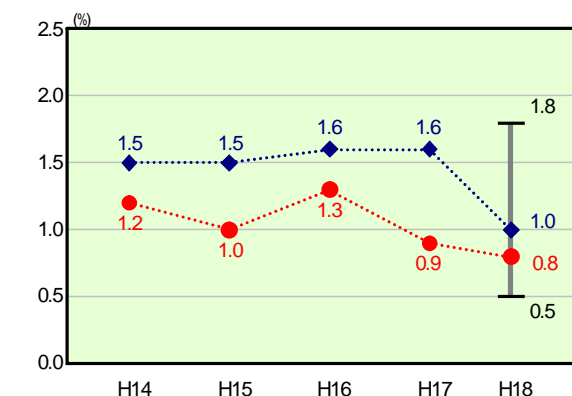
H18 グループ内順位 5/11
都道府県平均 23.1

補助費等



H18 グループ内順位 1/11
都道府県平均 19.3

その他



H18 グループ内順位 5/11
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

人件費：平成18年度から全職員を対象に臨時的給与カットを行なったこと。退職金の増加に伴う退職手当の発行を行ったことにより大きく減少している。今後も職員定員の適正化等、総人件費の抑制に努める。

物件費：4年連続となる厳しいマイナスシーリングにより、徹底した内部管理経費の削減に努めており、年々減少している。また、平成18年度から新旅費システムを導入し旅費支給額の節減を図るなど更なる削減努力を行っている。

扶助費：市町村合併の進展に伴い生活保護扶助費など扶助費総額は年々減少してきているが、平成18年度から児童手当制度や障害者自立支援法の施行などの制度変更により扶助費に占める一般財源が増加している。そのため、扶助費の構成比は上昇している。

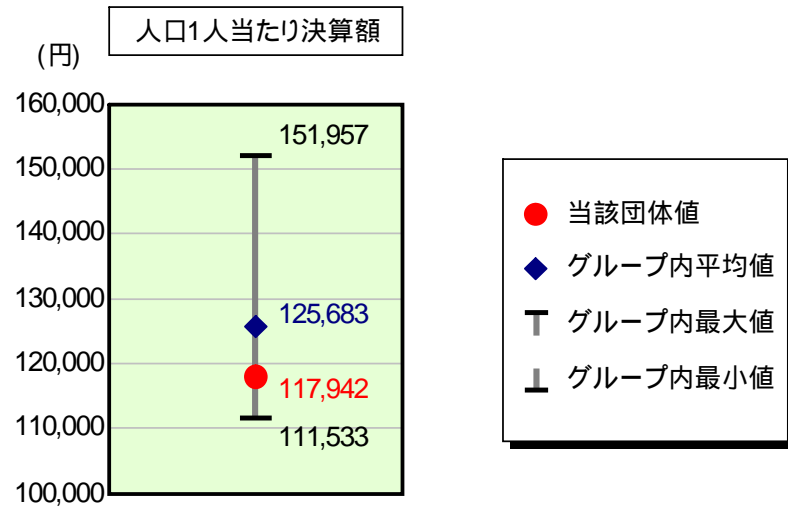
公債費：過去に発行した県債や地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が順次償還時期を迎えており、今後数年増高が見込まれる。公債費の抑制については、借入時期や借入方法などの多様化や、償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。

補助費等：国の制度変更により介護給付や児童手当制度など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の「財政構造改革基本方針」に基づき、県単独補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し継続して見直しを行っている。

普通建設事業費：4年連続となる厳しいマイナスシーリングによる県単独事業の削減に加え、18年度からは国補助事業についても国の予算編成の基本方針を上回る削減を行っていることなどにより年々減少している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



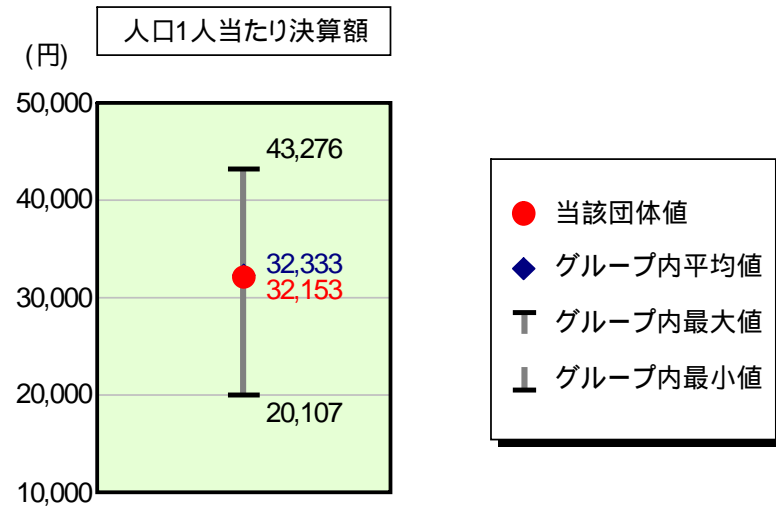
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	183,916,740	124,287	133,247	6.7
賃金(物件費)	647,788	438	444	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	792,941	536	226	137.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,147,533	2,803	2,535	10.6
退職金	14,976,747	10,121	10,795	6.2
合計	174,528,255	117,942	125,683	6.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,388.25	1,414.39	26.14
ラスパイレス指数	97.1	99.0	1.9

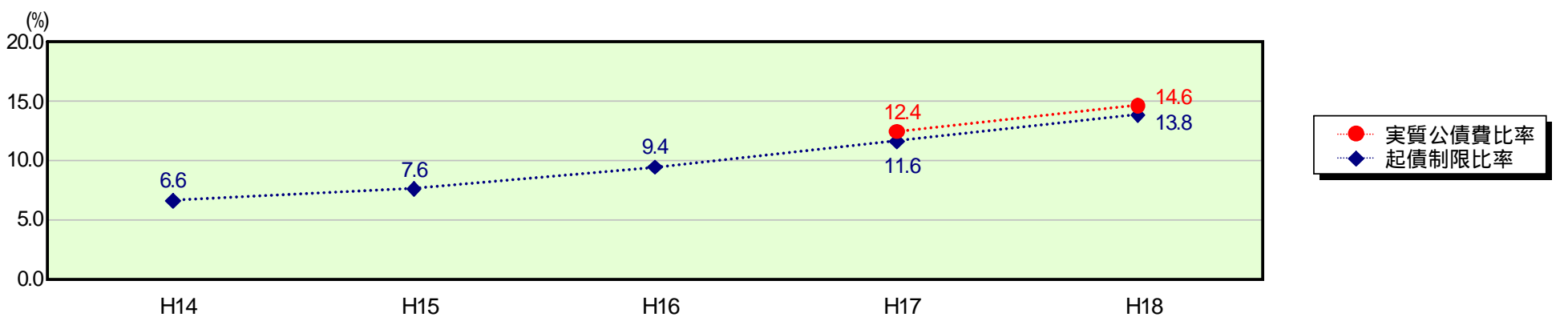
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	94,325,385	63,743	62,345	2.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11,326	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,902,267	1,286	1,612	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	491,549	332	1,639	79.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	215	0	12	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	49,139,878	33,208	44,763	25.8
合計	47,579,538	32,153	32,333	0.6

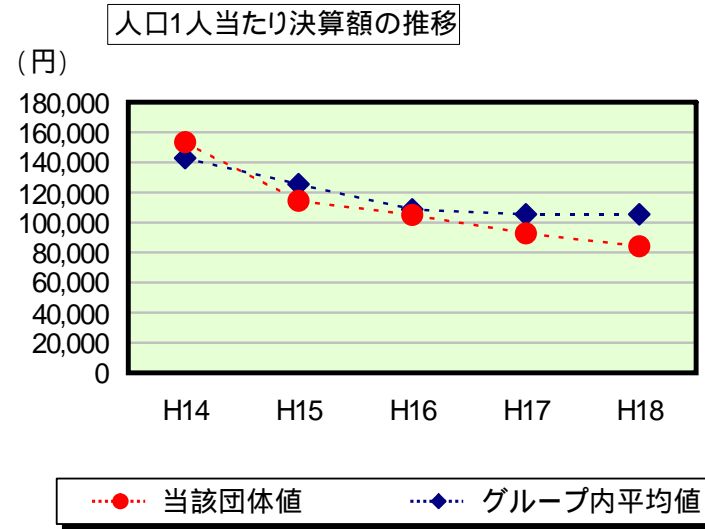
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	230,591,805	153,472	0.5	142,879	7.4	6.9
うち単独分	104,746,904	69,715	1.8	47,225	7.7	5.9
H15	171,189,232	114,360	25.5	125,483	12.2	13.3
うち単独分	69,111,113	46,169	33.8	40,532	14.2	19.6
H16	156,561,856	105,017	8.2	108,761	13.3	5.1
うち単独分	56,325,579	37,781	18.2	35,269	13.0	5.2
H17	137,948,997	92,773	11.7	105,500	3.0	8.7
うち単独分	42,951,890	28,886	23.5	33,684	4.5	19.0
H18	124,541,024	84,162	9.3	105,352	0.1	9.2
うち単独分	38,620,014	26,099	9.6	35,033	4.0	13.6
過去5年間平均	164,166,583	109,957	11.0	117,595	7.2	3.8
うち単独分	62,351,100	41,730	17.4	38,349	7.1	10.3